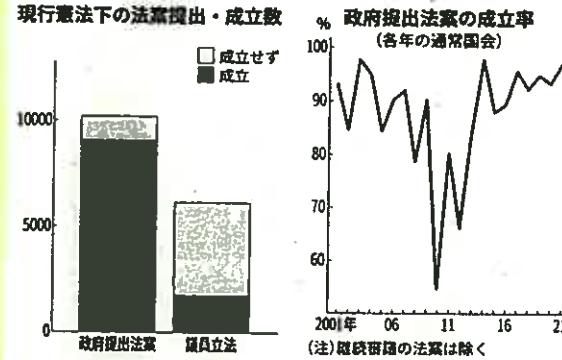


チャートで読む政治

国会運営③

政府や議員がつくった法案を審議するのは国会の最大の仕事の一つだ。提出法案のうちどの程度が成立して施行されているのだろうか。1947年に現行憲法が施行されて以降、2021年6月に閉幕した通常国会までの204国会について調べた。

政府法案、9割が成立



7本、このうち88%にあたる61本が成立した。国会議員が出した11本の議員立法は、対処するため設計や立案は61.5本で成立は17.4本(28%)だった。21年の通常国会は新閣法は所管官庁が政策の閣法が63本で成立した。

議員立法3割止まり

たのは61本だ。成立率は97%による。デジタル庁を創設するためのデジタル庁設置法などが議員立法のなかで注目される。このほか前の国会から継続審議になっていた閣法1本が成立した。法案を通すには衆議院と参議院の双方で出席議員の過半数の賛成が必要。与野党が両院で多数を握っていない場合は与野党で成立率は高くなる。与野党が参院で過半数をもちない「ねじれ国会」では低くなり、参院で否決されても衆議院で3分の2以上の多数で再可決すれば成立する衆議院優位の規定はある。それでも成立に時間を要する。野党・民主が参院第1党だった福田康夫政権時代、08年の通常国会は政府提出の新閣法案の成立率が79%にとどまった。成立した閣法があった。

泉・逢坂両氏が立民代表選、他

立憲民主の泉健太郎氏が9月の立民代表選に出陣し、党内で党に代わって出陣する意向を表明した。逢坂洋次郎氏も16日、大阪二院議員も16日、立憲民主の代表を立候補すると述べた。19日の告示を前に代表選の閣議が固まりつつある。泉氏は「誰かが党を引継いでいかなければならない」と語った。17日、基本姿勢や政策を説明する。今回の争点は、いかに党を再生して、国民の役に立つ党としていくかに力説した。

デジタル臨調、来春に方向性 運営方針従来型に回帰

政府は16日、デジタル、規制、行政改革を一体的に議論するデジタル臨時行政調査会(臨調)の初会合を開いた。制度で義務付けた書面・対面規制を原則改める方針を打ち出した。方向性を定めるまで半年ほどを要し、スピードの遅れが懸念される。

書面・対面の撤廃検討

デジタル臨調会長の岸田文雄首相は会合で「成長を促進できる社会を実現するために、地方の制度や経済社会の仕組みをデジタル時代にあつたものに作り直していく必要がある」と訴えた。2023年春に必要な規制見直しや法整備の方向性を打ち出し、22年度に決める経済財政運営と改革の基本方針(骨太の方針)に盛り込む。まず年末までに共通指針の「デジタル原則」をつくる。所管官庁が定める業界への書面や対面

規制改革 結論に半年

- デジタル臨調での重点
 - 書面、対面、目視、定期点検を義務づける法律などをデジタル対応に
 - 官民でデータを活用できるようなシステムを連携
 - 分野ごとに分かれる行政のデータベース、IDなどのシステムを共通に
 - 一律規制をやめ、技術の発展に柔軟に対応できる規制に変更
 - 民間企業の助言を得て国民が利用しやすい行政サービスを提供



デジタル臨時行政調査会の初会合で発言する岸田首相(16日、首相官邸)

デジタル臨時行政調査会の初会合で発言する岸田首相(16日、首相官邸)の扱いや不正防止などを定める。

文通費問題、与野

与野党が16日、議員の文通費問題について、各党が呼応し、法改正を要するとの声があがった。自民党の茂木敏広氏は記者会見で「議員連帯委員会に対してほしい」と言及した。法改正を含めた制度の公正に前向きな姿勢を要した。文通費は国会議員の職務に必要で、1日でも削減した月は100万円が削減支給される。先の衆議院で通過した新人や元職の議員は10月分の文通費すべてを受け取った。国会議員の歳費(給与)の支給方法は2011年に月単位から日単位に変更された。文通費は当時改められず、月額支給のままであった。日本維新の会が給付に疑問を呈し、文通費を寄った。

米と南シナ海で初の潜水艦訓練

海上自衛隊は16日、南シナ海で米軍と対潜水艦戦の共同訓練をしたと発表した。海自の潜水艦が同海域で米軍と訓練するのは初めてだ。南シナ海で活発な軍事活動が展開する中国を牽制する中国空軍の抑止力を高める。海自から潜水艦と

文通費問題、与野

議員は10月31日投票の衆議院で通過した。茂木氏は10月31日投票の衆議院で通過した。茂木氏は10月31日投票の衆議院で通過した。茂木氏は10月31日投票の衆議院で通過した。

デジタル改革年内に方向性

臨調初会合 法律洗い出し一括改正

政府は16日、社会のデジタル化を加速させるために岸田文雄首相が設置を表明した「デジタル臨時行政調査会(臨調)」の初会合を、一タ共有の円滑化策なども開いた。

デジタル化を速らせる要因となっている法規制を改め、国と地方自治体との連携を強化する。初会合で、岸田首相は新型コロナウイルスの3回目のワクチン接種に備えたマイナンバーの活用拡大や貧困・虐待といった子供たち

デジタル臨調で発言する岸田文雄首相。左は牧島かれんデジタル相。16日午後、首相官邸(矢島康弘撮影)

行政手続きオンライン化



具合が発生する度に改善していくIT業界で主流の手続きを取り入れ、行政を根本的に変える給養を描く。二、文化、押印するための

地方・社会保障立て直し 問われる実行力

デジタル臨調は、首相と同じ自民党宏池会出身の池田勇人、鈴木善幸両元首相が立ち上げた臨調をモデルにしている。臨調委員長を務めた土光敏夫氏をトップに昭和56年に発足した第2次臨調は「土光臨調」とも呼ばれ、その審判は国鉄の分割民営化などの大改革につながった。

デジタル臨調も発退する地方や社会保障制度を立て直し、新産業の創出も促すデジタル分野の大改革を狙う。ただ、野の目標が大きいほど、地方や中小企業、再建者など、デジタルに不慣れな人々が置き去りにされる懸念は増す。社会全体のデジタル力を底上げする包容力のある議論も求められる。(高木亮憲)

中国恒大必

デフォルト

【北京＝三塚聖平】巨額債務で経営危機に陥った中国不動産大手、中国恒大集団が、債務不履行(デフォルト)回避へ保有資産の切り売りや債権の売却を急いでいる。創業者の豪邸を抵当に入れたばかり、美術品のサブプライブドネット債の売却も伝えられる。6月末時点で1兆9665億元(約35兆円)という負債総額からすると、石に水と指摘され、デフォルトはすでにどこかで起きているが網羅りの資金出法案の成立を急いでいる。

恒大の支持率は低迷しており、月内にも大型破産法案を提出させて政権浮揚につなげたといわれた。だが、民主黨離れが露出膨張に強く反発するなど、党内調整が難航しており、指導力が問われる局面が続いている。

米ドル市場価値は177億円、10月下旬削減のため、米ドルが10月上旬影響が世界動を中国

米インフラ投資法成立

114兆円 大統領「中国上回る」



【ワシントン＝塩原永久】バイデン米大統領は15日、道路や橋の更新に1兆円(約114兆円)規模を投じるインフラ投資法に署名し、同法が成立した。バイデン氏は演説で、「米インフラ投資法が、この20年、初めて中国による投資の伸びを上回るだろう」と述べ、巨額投資が米国の社会・産業基盤の強化につながる懸念を強調した。

これに先立ち、バイデン氏は15日、ワシントンのホワイトハウスでインフラ投資法案に署名するバイデン米大統領(ゲッティイ共同)

同日、同法に基づくインフラ工事の実施要領に関する大統領令に署名した。工事は資材調達で、米国製を優先する「メイド・イン・アメリカ」条項を重視するよう求めるなど、自国産業の振興につながるよう関係機関に指示している。

バイデン氏はホワイトハウスでの署名式で、「この日を長く待ち望んで来た」と語った。

トランプ前政権など歴代政権が失敗した大型インフラ投資を、「超党派」の賛同を得て実現したことを称す。署名式には招待した与野党の連邦議員や州知事も参加した。

同法には、道路や橋の新設や更新のほか、気候変動対策の一環と位置づける電気自動車(EV)の充電設備の拡充や、ブロードバンド(高速大容量)通信網の整備に充てる支出も盛り込

●新米10月価格13%安、コロナで需要減

農林水産省は16日、令和3年産の新米の出回りが本格化した10月の出荷業者と卸売業者の相対取引価格が、玄米60kg当たりの全銘柄平均で前年同月より約13%安い1万3120円だったと発表した。金額ベースでは1945円の下落。新米が出回り始めた9月は前年同月より約12%安い1万3255円で、2年連続の値下がりとなっていたが、さらに小幅な下落となった。米価は新型コロナウイルス禍による外食需要の低迷で下落傾向にある。

●ガソリン減税解除を官房長官否定

松野博一官房長官は16日の記者会見で、ガソリン価格が高騰した際に揮発油税などを減税する「トリガー条項」について「凍結解除は適当でない」と述べた。条項は旧民主党政権が導入したものの、凍結されている。

●日銀、地銀統合の支援金縮小へ

日銀は16日、経営統合や収益力強化で一定の条件を満たした地方銀行や信用金庫など地域金融機関を対象に事実上の補助金を出す支援策を縮小すると発表した。日銀の当初の想

男性の8割が育休の取得前には不安を感じるものの、取得後は7割超がポジティブな変化を感じていた。江崎グリコなどは16日、男性の育休に対する意識調査の結果を発表した。取得者の半数以上が職場などで一産休、育休取得者に対する理解が生まれた」とし、「チーム内で会話が増えた」とする人も2割近く上った。また、育休の取得期間が長いほど満足度が上がることも分かった。

グリコと育休のMIRAITER(ミライテック)、神奈川県が今夏、本人またはパートナーが、男性育休取得済み、もしくは取得予定の男女292人を対象に意識調査を行った。

男性の8割「育休取得に不安」